事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		民生委員児童委員活動事業				②事業番号		4410	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 23 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		条例	規則	要綱	計画等	その他 法令等の名称 民生委員法	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード		款 3		項 1		目 2		細目 1	
⑨担当部名		福祉保険部		⑩担当課名		生活福祉課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 民生委員推薦会	① 推薦会委員数(3月末日現在)	人
② 泉南市民生委員児童委員協議会	② 協議会委員数(3月末日現在)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
民生委員児童委員の選任、退任及び活動促進に係る事務事業並びに、泉南市民生委員児童委員協議会の活動の支援を行う。民生委員児童委員は、厚生労働大臣により委嘱された無報酬の特別職の地方公務員であり、任期は3年である。また、民生委員児童委員は、泉南市民生委員推薦会(当推薦会は、市議会議員、民生委員、社会福祉関係団体、教育に関係のある者等の代表者等14名で構成されている。)において、推薦される。	① 民生委員推薦会開催回数	回
	② 民生委員児童委員委嘱状伝達式実施回数	回
	③ 民生委員児童委員地域福祉活動延べ日数	日
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
民生委員児童委員に係る事務を適正に執行し、委員の活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	① 民生委員推薦会委員出席延べ人数	人
	② 民生委員児童委員委嘱者数	人
	③ 民生委員児童委員相談・支援・活動件数	件
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
地域において、福祉活動を行う環境が整備される。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	1 地域福祉の推進
	施策小	1 地域福祉活動の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	推薦会委員数(3月末日現在)	人		14	14	14	14	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	協議会委員数(3月末日現在)	人		115	117	117	117	—	
活動指標①	民生委員推薦会開催回数	回		0	2	1	1	—	コロナ過により、活動日数・件数共に減となった。新任2名、退任2名の結果、総委員数は横ばい。
活動指標②	民生委員児童委員委嘱状伝達式実施回数	回		0	2	2	2	—	
活動指標③	民生委員児童委員地域福祉活動延べ日数	日		11,471	10,572	8,844	8,844	—	
成果指標①	民生委員推薦会委員出席延べ人数	人		0	23	12	12	—	
成果指標②	民生委員児童委員委嘱者数	人		0	118	3	3	—	
成果指標③	民生委員児童委員相談・支援・活動件数	件		12,554	11,783	8,599	8,599	—	
事業費	投入人員	正職員	人	0.30	0.34	0.34	0.34	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,432	2,622	2,595	2,595	—	
	直接事業費	千円	1,046	1,212	1,092	1,206	—	R1年度に一斉改選に伴う委嘱状伝達式を開催した。次回はR4年度	
	総事業費	千円	3,478	3,834	3,687	3,801	—		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—		
	府支出金	千円	149	168	168	170	—		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—		
	一般財源	千円	3,329	3,666	3,519	3,631	—		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	民生委員法の施行に伴い、開始されていると考えられる。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	民生委員児童委員及び主任児童委員は、法令に準じ、多様化するニーズに応じた活動が求められる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—